

福島県における主要木材の短期需給見通し(平成22年上半期)

福島県 林業振興課

平成22年2月12日公表

【作成の目的と留意点】

近年における政治・経済、国際情勢のめまぐるしい変化は、本県の森林・林業・木材産業を取り巻く状況にも大きな影響を与えており、現在業界が置かれた厳しい経営環境を乗り切っていくためには、様々な社会動向を的確に捉えて分析・整理し、迅速に対応していくことが極めて重要です。

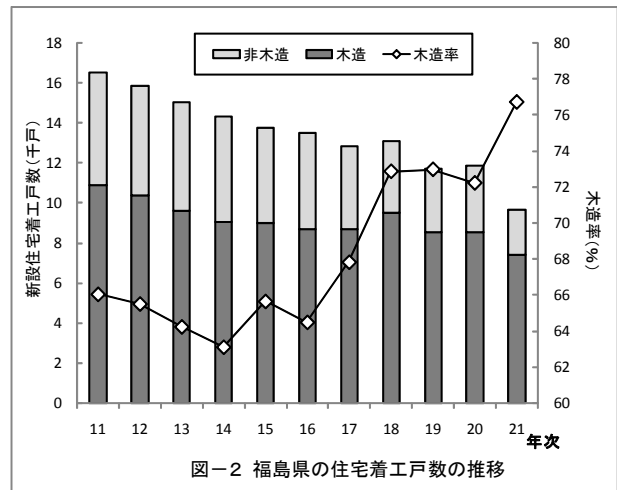
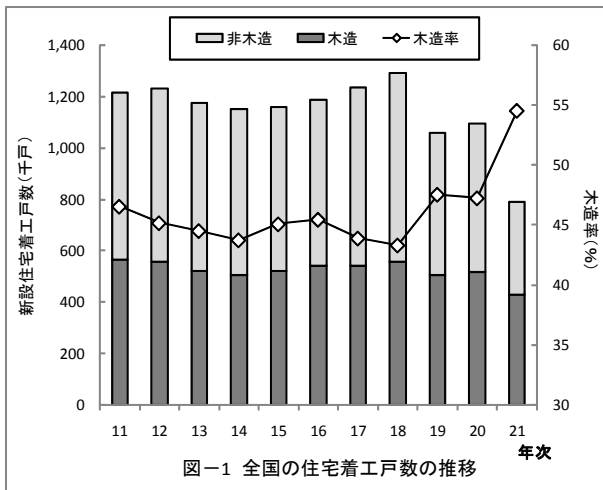
県では、平成4年度から、木材の生産、加工、流通等に関わる有識者による「福島県木材流通対策協議会」を設置し、県内外の木材流通に係る現状を把握しつつ対応策を協議・検討しており、関係分野の動向や展望に関して、現場の実態を踏まえた情報交換が行われています。

このため、ここで得られる有益な情報を各業界が広く共有し、関係者が事業展開等を検討する際の参考として活用できるよう、主要木材の需給見通しとして公表することとしています。

なお、今回策定した見通しは、あくまでも福島県木材流通対策協議会の見解と併せて各種統計や国内情勢などを総合的に勘案したものであり、詳細分野によっては見通しと実態が異なる可能性もあるなど、予測の確実性について県が保証するものではありませんので留意してください。

■ 住宅着工の状況

平成21年の全国住宅着工戸数は、前年比で72.1%の78万8千戸と、45年ぶりに80万戸を下回る記録的な着工減となりました。県内の住宅着工戸数も前年比81.5%と大きく減少し、木造住宅は比較的下げ幅が少ないものの、同86.5%とやはり大幅な減少となりましたが、木造率は76.7%と前年より4.5ポイント増加しました。住宅版エコポイント制度(国交省事業)の創設など、木造戸建て住宅及び在来木造戸建て住宅の着工増加に向けた関連施策が拡充方向にあることから、短期の見通しとしてはその効果が期待されます。



■ 主要木材の需給

(1) 素材

平成21年の素材市場の入荷量、出荷量は、ともに前年比で約91%と荷動きが鈍く、製品需要が厳しい状況にあることから、今後も需要の落ち込みと品薄感が続く予想されます。価格については、平成21年末に冬季の出材減少等で一時的に値を上げましたが、今後は製品需要の低迷もあり、上昇の余地は乏しく、不安定な相場が続くものと思われます。

一方、国有林材については、県内素材公売価格は全体的に上向き傾向ですが、需要の大きな伸びは期待できず、出材も減少傾向で、政府の施策等に左右されながら一進一退の動きになると考えられます。

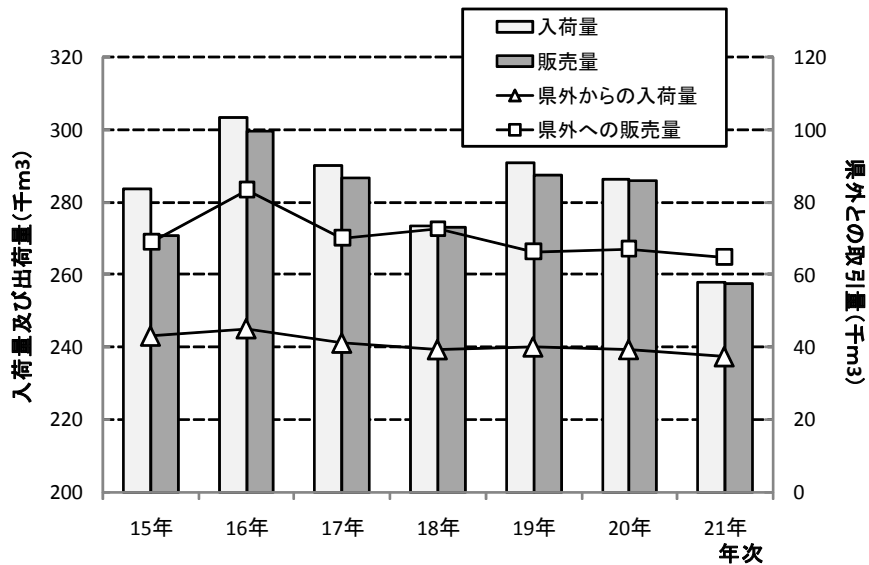


図-3 素材の市場入出荷量の推移

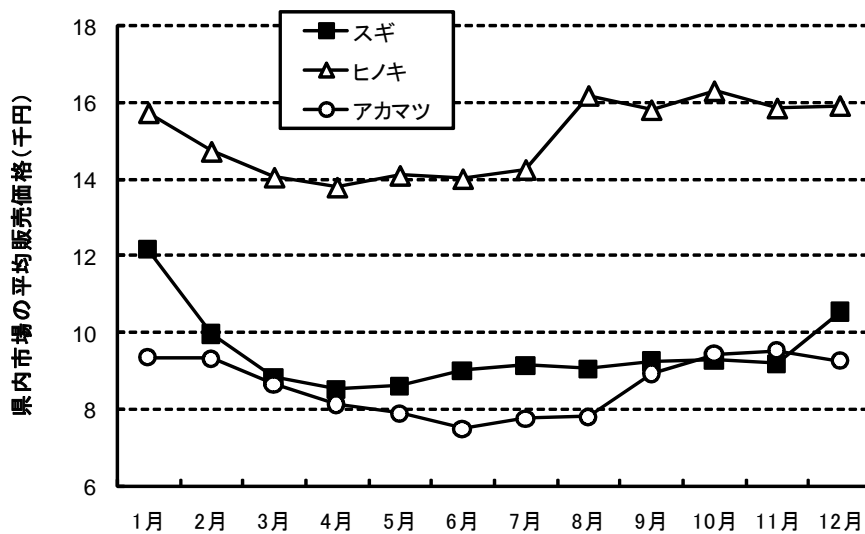


図-4 主要な丸太価格の推移

※各長さ3m、径スギ：14～18cm、ヒノキ：14～18cm、アカマツ：18～28cm

(2) 製材

平成21年の製材市場の入荷量は前年比87.8%、出荷量は同87.0%と、低調であった平成20年と比較してもさらに低い水準が続いており、非常に厳しい商況にあります。

年明け後も引き続き市況が低迷し、デフレ経済からの脱却に時間を要する見通しから、さらなる荷動きの停滞が予想されます。また、大手ビルダーや低価格住宅メーカーの無垢材離れは著しく、需要減の中、価格を下げての受注が目立つため、市況は弱含みで推移すると予想されます。

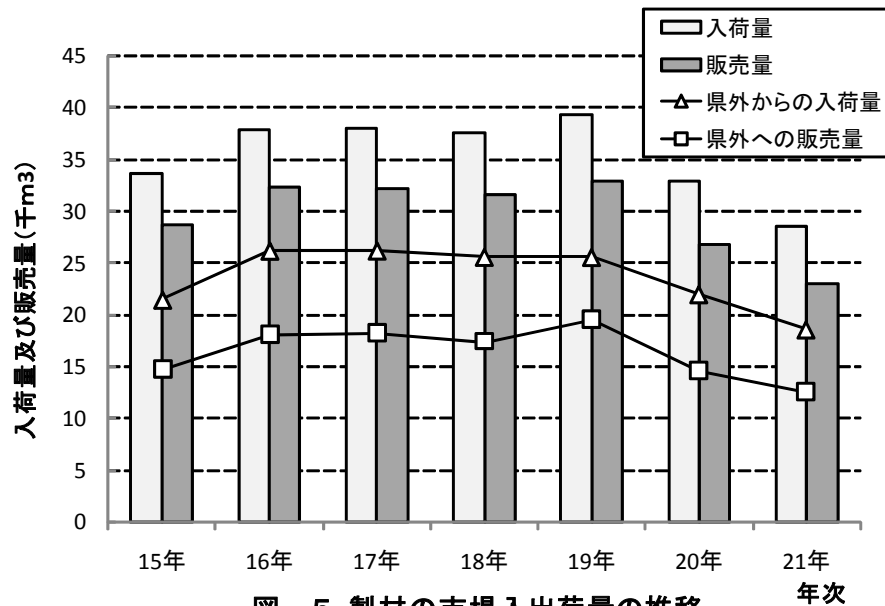


図-5 製材の市場入出荷量の推移

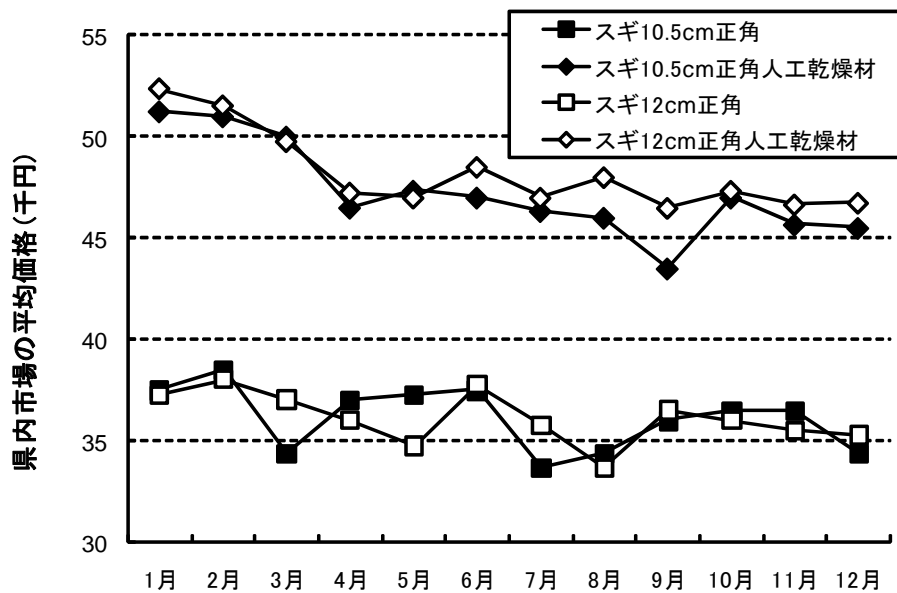


図-6 主要な製材価格の推移

(3) 外材

米加製材品は前年比20%減で推移していますが、需要、供給とも低位ながら安定しており、現状の水準での入荷が見込まれ、輸入価格も大きくは変動しないものと予想されます。

北欧製材品は、現地の輸出価格が強気配で輸入コストが上昇していますが、国内の需要減の影響で製品価格への転嫁が課題となるため、輸入量は低調に推移するものと思われます。

(4) プレカット

例年では1～4月の受注量は少なく、5月～6月に回復するパターンですが、現在のところ地場の各業者からの受注が不振で、見通しは明るくない状況です。

(5) 集成材

年明けの不需要期に加え、昨年よりさらに不況感が強まるとの観測もあり、住宅着工戸数の回復は厳しい見通しであるため、構造用集成材の需要も厳しい市況が予測され、先行き不透明な状況が続くと思われます。

なお、景気後退が続く中、需要の掘り起こしが大きな課題ですが、国や地方自治体の住宅関連の助成制度が、受注を図る上で重要なウエートを占めると考えられます。

(6) チップ関係

製紙用チップは、製紙工場が1月～6月も昨年の下半期と同様の生産を見込んでいるとの観測から、製材工場の背板チップ需要は維持されると予想されますが、丸太チップは抑制傾向が懸念されます。

ボード用チップは、同様に減産傾向と予想されますが、地域格差があるため先行きが不透明な状況です。

燃料用チップは、今後も一定量のチップが流通すると予想され、不足感が無いため価格は現状維持で推移するものと見込まれます。

■ 経営環境（資金需要）

< 運転資金 >

外材の仕入手形保証については供給面が不安定なこと、大手メーカーが国産材シフトを明確に打ち出し始めたこと等により、今後も減少傾向が続く見通しです。

また、木材需要の低迷により、収益低下傾向にある企業も多く、前向きな増加運転資金等の資金需要は少ない反面、収益低下による赤字補填資金やキャッシュフロー不足による再調達資金が発生してくる状況にあります。

< 設備資金 >

先行き不透明感は強く、基本的に小・中規模の設備更改程度に抑制している企業が多く、全体的に投資意欲は減退しているといえます。

また、現状では大型設備投資の具体的計画がみあたらないことから、短期的には大型設備資金の発生見込はないと思われます。